

平成26年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の平成26年3月期決算(平成25年4月1日～平成26年3月31日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、医療保険「メディカルKit R」の続伸や引受基準緩和型医療保険新商品「メディカルKitラヴR」の発売効果、および第一分野・個人年金保険も好調に推移したことにより、950億円(前年度比117.8%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は5,333億円(前年度末比113.4%)、保有契約件数は428万件(同109.7%)となり、成長を持続しています。

【図1②】【図2】

2. 損益の状況

当期純利益は、個人保険・個人年金保険の好調等により保険料等収入は増加したものの、標準利率改定等に伴う責任準備金積増負担の増加や代理店手数料を中心とする事業費の増加等により、前年度比31億円減益の107億円となりました。

基礎利益は、前年度比13億円減益の213億円となりました。

3. 総資産の状況

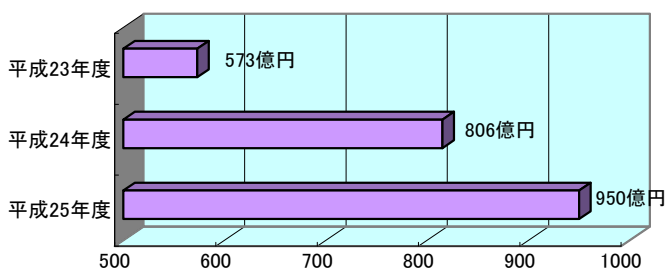
総資産は、保有契約の着実な増加等により、前年度末から1,124億円増加し、4兆7,109億円(前年度末比102.4%)となりました。【図3】

4. 健全性の指標

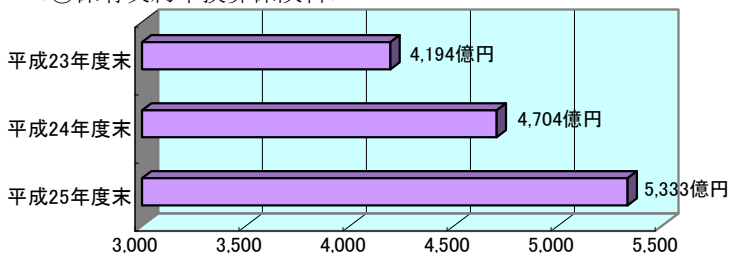
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比429.4ポイント上昇し、2,624.6%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

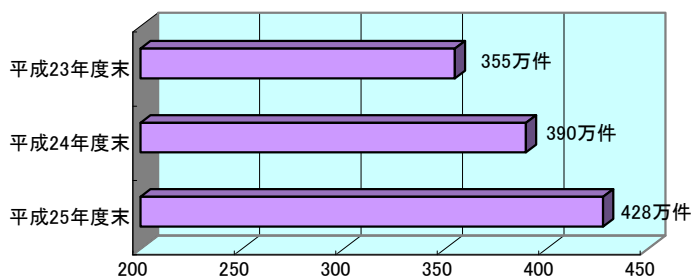
<①新契約年換算保険料>



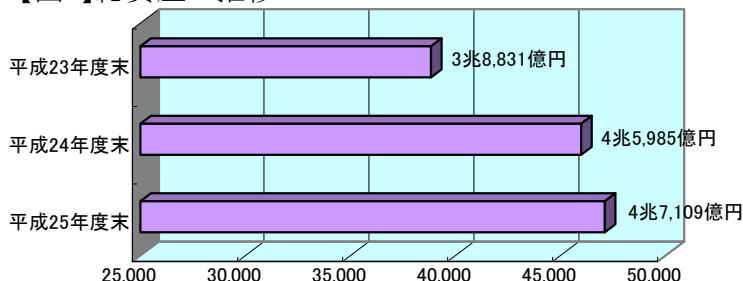
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成26年5月20日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成26年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表 P 2
3. 損益計算書 P 4
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書 P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示） P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定） P 1 5
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率 P 1 7
実質資産負債差額	
8. 特別勘定の状況 P 1 7
9. 保険会社及びその子会社等の状況 P 1 7
10. 用語説明 P 1 8

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)				当事業年度末 (平成26年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,602	109.6	202,179	108.3	3,911	108.6	214,746	106.2
個 人 年 金 保 険	300	113.5	12,625	112.9	370	123.0	15,479	122.6
団 体 保 険	-	-	27,013	91.0	-	-	26,012	96.3
団 体 年 金 保 険	-	-	36	83.0	-	-	35	97.6

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)				当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	527	114.3	31,375	124.7	527	100.0	27,962	89.1
個 人 年 金 保 険	59	155.2	2,648	148.8	89	151.2	3,974	150.1
団 体 保 険	-	-	150	48.5	-	-	593	395.2
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	3,886	111.5	4,364
個 人 年 金 保 険	818	115.5	969	118.4
合 計	4,704	112.2	5,333	113.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	995	114.2	1,143	114.9
うち医療・がん	819	114.6	959	117.0

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
	個 人 保 険	676	137.9	763
個 人 年 金 保 険	130	157.2	186	143.3
合 計	806	140.7	950	117.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	179	128.6	223	124.6
うち医療・がん	156	119.4	200	128.0

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	45,005	0.98	34,087	0.72	△ 10,918
現金	0		-		△ 0
預貯金	45,005		34,087		△ 10,918
コールローン	34,516	0.75	35,131	0.75	615
債券貸借取引支払保証金	28,366	0.62	38,580	0.82	10,214
買入金銭債権	228,974	4.98	243,974	5.18	14,999
有価証券	4,127,006	89.75	4,207,466	89.31	80,460
国債	3,907,155		4,026,553		119,398
地方債	700		3,750		3,050
社債	110,421		90,071		△ 20,350
株式	221		233		11
外国証券	108,507		86,857		△ 21,649
貸付金	65,006	1.41	70,067	1.49	5,061
保険約款貸付	65,006		70,067		5,061
有形固定資産	900	0.02	1,267	0.03	366
建物	299		593		293
その他の有形固定資産	601		673		72
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	394	0.01	290	0.01	△ 103
再保険貸	1,957	0.04	2,222	0.05	265
その他の資産	51,204	1.11	54,248	1.15	3,043
未収金	31,900		37,436		5,535
前払費用	129		185		56
未収収益	9,942		10,623		680
預託金	858		868		9
金融派生商品	7,088		4,872		△ 2,215
仮払金	1,284		261		△ 1,022
繰延税金資産	15,978	0.35	24,357	0.52	8,379
貸倒引当金	△ 836	△ 0.02	△ 763	△ 0.02	73
資産の部合計	4,598,502	100.00	4,710,959	100.00	112,457

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,338,037	72.59	3,678,945	78.09	340,908
支払備金	18,436		21,127		2,690
責任準備金	3,229,981		3,564,645		334,663
契約者配当準備金	89,620		93,173		3,553
代理店借	5,808	0.13	5,723	0.12	△ 84
再保険借	3,006	0.07	2,877	0.06	△ 129
その他負債	1,066,062	23.18	854,067	18.13	△ 211,994
債券貸借取引受入担保金	1,036,684		834,840		△ 201,843
未払法人税等	8,556		1,943		△ 6,613
未払金	238		279		41
未払費用	9,801		9,534		△ 267
預り金	223		144		△ 79
金融派生商品	8,187		5,434		△ 2,752
リース債務	230		167		△ 62
仮受金	2,140		1,722		△ 417
退職給付引当金	3,141	0.07	3,773	0.08	631
特別法上の準備金	4,369	0.10	4,710	0.10	340
価格変動準備金	4,369		4,710		340
負債の部合計	4,420,426	96.13	4,550,097	96.59	129,671
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.20	55,000	1.17	-
資本剰余金	35,000	0.76	35,000	0.74	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	15,706	0.34	14,879	0.32	△ 826
利益準備金	1,000		3,320		2,320
その他利益剰余金	14,706		11,559		△ 3,146
繰越利益剰余金	14,706		11,559		△ 3,146
株主資本合計	105,706	2.30	104,879	2.23	△ 826
その他有価証券評価差額金	71,050	1.55	55,203	1.17	△ 15,847
繰延ヘッジ損益	1,319	0.03	778	0.02	△ 540
評価・換算差額等合計	72,369	1.57	55,982	1.19	△ 16,387
純資産の部合計	178,075	3.87	160,861	3.41	△ 17,214
負債及び純資産の部合計	4,598,502	100.00	4,710,959	100.00	112,457

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が849,222百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額	金額	
経常収益		672,453	746,269	73,815
保険料等収入		566,566	645,547	78,981
再保収入		558,047	636,540	78,493
資産運用収益		8,519	9,007	488
利息及び配当金等収入		101,298	96,052	△ 5,245
預貯金利息		70,515	77,317	6,801
有価証券利息・配当		7	12	4
貸付金利息		68,288	74,883	6,595
その他の利息配当		1,813	1,942	129
有価証券売却益		406	478	72
金融派生商品収益		13,376	9,228	△ 4,147
為替差益		1,228	-	△ 1,228
貸倒引当金戻入額		16,147	9,411	△ 6,735
その他の運用収益		-	60	60
その他の経常収入		30	34	3
年金特約取扱受入金		4,588	4,668	80
保険金据置受入金		38	115	76
その他の経常収益		4,430	4,238	△ 191
経常費用		118	314	195
経常費用		635,716	721,496	85,779
保険金等支払		294,304	273,728	△ 20,576
保険		59,536	39,655	△ 19,881
年金		20,498	28,692	8,194
給付		79,861	59,295	△ 20,565
解約返戻金		123,206	134,137	10,930
その他の返戻金		1,452	2,421	968
責任準備金等繰入額		9,748	9,526	△ 222
責任準備金繰入額		239,591	337,355	97,764
契約者配当金積立利息繰入額		1,180	2,690	1,509
資産運用費用		238,409	334,663	96,254
支払利息		0	0	0
有価証券売却損		2,112	2,655	543
有価証券評価損		1,002	1,031	28
金融派生商品費用		1,030	550	△ 480
貸倒引当金繰入額		18	-	△ 18
その他の運用費用		-	1,071	1,071
事業経常費用		55	-	△ 55
その他の経常費用		5	2	△ 2
事業経常費用		93,275	100,586	7,311
保険金据置支払		6,432	7,170	737
減価償却		3,076	3,238	162
退職給付引当金繰入額		1,976	2,252	275
その他の経常費用		358	378	19
その他の経常費用		473	631	158
経常利益		547	669	121
特別損失		36,736	24,772	△ 11,963
特別損失		613	454	△ 158
固定資産等処分損		10	113	103
特別法上の準備金繰入額		399	340	△ 58
価格変動準備金		(399)	(340)	(△ 58)
子会社支援損失		200	-	△ 200
その他の特別損失		3	-	△ 3
契約者配当準備金繰入額		14,104	6,517	△ 7,587
税引前当期純利益		22,018	17,800	△ 4,217
法人税及び住民税調整額		12,651	8,147	△ 4,503
法人税等調整額		△ 4,565	△ 1,119	3,445
法人税等調整額		8,085	7,027	△ 1,057
当期純利益		13,932	10,773	△ 3,159

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	22,674	21,311	△ 1,363
キャピタル収益	30,970	18,640	△ 12,330
有価証券売却益	13,376	9,228	△ 4,147
金融派生商品収益	1,446	-	△ 1,446
為替差益	16,147	9,411	△ 6,735
キャピタル費用	15,265	12,724	△ 2,541
有価証券売却損	1,030	550	△ 480
有価証券評価損	18	-	△ 18
金融派生商品費用	-	2,659	2,659
その他キャピタル費用	14,216	9,514	△ 4,702
キャピタル損益 B	15,705	5,916	△ 9,789
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	38,380	27,227	△ 11,152
臨時収益	-	35	35
個別貸倒引当金戻入額	-	35	35
臨時費用	1,643	2,490	847
危険準備金繰入額	1,640	2,490	849
個別貸倒引当金繰入額	2	-	△ 2
臨時損益 C	△ 1,643	△ 2,454	△ 811
経常利益 A+B+C	36,736	24,772	△ 11,963

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前事業年度においては218百万円の損、当事業年度においては1,587百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金					
当期首残高	55,000	35,000	1,000	14,706	105,706	71,050	1,319	178,075
当期変動額								
剰余金の配当			2,320	△ 13,920	△ 11,600			△ 11,600
当期純利益				10,773	10,773			10,773
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 15,847	△ 540	△ 16,387
当期変動額合計	-	-	2,320	△ 3,146	△ 826	△ 15,847	△ 540	△ 17,214
当期末残高	55,000	35,000	3,320	11,559	104,879	55,203	778	160,861

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- ①満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ②業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 161, 101 百万円、時価は 167, 423 百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ③子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
- ①リース資産以外
定率法を採用しています。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職一時金の制度毎にポイント基準または期間定額基準を採用しています。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5 年 |

- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。
- (10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では業務品質・リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	34,087	34,087	—
コールローン	35,131	35,131	—
債券貸借取引支払保証金	38,580	38,580	—
買入金銭債権	243,974	243,974	—
有価証券	4,207,233	4,431,893	224,660
満期保有目的の債券	2,807,385	3,025,724	218,338
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321
その他有価証券	1,238,745	1,238,745	—
資産計	4,559,007	4,783,667	224,660
債券貸借取引受入担保金	834,840	834,840	—
負債計	834,840	834,840	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(879)	(879)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	318	318	—
デリバティブ取引計	(561)	(561)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、債券は事業年度末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式（貸借対照表計上額 233 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

保険約款貸付（貸借対照表計上額 70,067 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は775,183百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻

先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,755百万円です。
6. 関係会社に対する金銭債務総額は176百万円です。
7. 繰延税金資産の総額は51,010百万円、繰延税金負債の総額は26,652百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額254百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額38,296百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額4,301百万円、繰延ヘッジ損失1,795百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金24,455百万円、繰延ヘッジ利益2,140百万円です。
当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は税率変更による当事業年度末繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の減額修正3.1%です。
また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.7%に変更になっています。
この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は548百万円減少しています。また、法人税等調整額は548百万円増加しています。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	89,620百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,964百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,517百万円
当事業年度末現在高	93,173百万円

9. 関係会社株式の額は0百万円です。

10. 担保に供されている資産は有価証券1,031百万円です。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は283百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は29,342百万円です。

12. 1株当たりの純資産額は100,538円35銭です。

13. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

(1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 43百万円

(2) ストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は7,430百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

15. 無形固定資産は電話加入権です。

16. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは41,523百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,335百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券7,250百万円、外国証券1,977百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券396百万円、外国証券153百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は93百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は398百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が1,123百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は6,733円24銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月16日 取締役会	普通株式	11,600	7,250.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	8,900	利益剰余金	5,562.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月13日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年5月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
5年ごと利差配当付個人年金保険				
一時払契約	平成10年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成10年8月2日以降 平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
	平成11年5月2日以降 平成14年10月1日以前	5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
		すべての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年10月2日以降 平成15年2月1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険		
		5年ごと利差配当付養老保険		
	平成15年2月2日以降	5年ごと利差配当付総合終身保険		
		すべての一時払契約	1.00	1.00

・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	平成13年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70
一時払契約	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年4月2日以降 平成15年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
		すべての一時払契約	1.00	1.00

[平成25年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成25年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	10,275円	541円
平成16年4月1日	10年	10,455円	1,964円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	8,620円	426円
平成16年4月1日	10年	8,765円	1,642円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	13,395円	741円
平成16年4月1日	10年	13,415円	2,601円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	11,645円	701円
平成16年6月1日	10年	11,645円	2,428円

(注)経過年数とは、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	378	19,197	1.97	293	22,633	1.30
コールローン	9	12,704	0.08	16	24,398	0.07
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	56	51,602	0.11	24	23,038	0.11
買入金銭債権	240	207,875	0.12	276	269,179	0.10
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	96,520	3,829,150	2.52	92,883	4,134,056	2.25
公社債	77,201	3,702,782	2.08	78,818	4,035,772	1.95
株式	23	251	9.32	3	225	1.46
外国証券	19,295	126,117	15.30	14,062	98,058	14.34
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,813	62,925	2.88	1,942	67,322	2.89
土地・建物	-	310	-	-	391	-
一般勘定計	99,185	4,255,498	2.33	93,396	4,620,366	2.02
うち海外投融资	19,375	126,117	15.36	14,061	98,058	14.34

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	12,293	-	6,853	-	△ 5,440	-
株式	34	18	-	-	△ 34	△ 18
外国証券	16	-	1,823	-	1,806	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	12,345	18	8,677	-	△ 3,667	△ 18

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差益	差損	
満期保有目的の債券	2,476,000	2,740,845	264,845	266,242	△ 1,396	2,807,385	3,025,724	218,338	220,285	△ 1,947
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170	12,218	△ 48	161,101	167,423	6,321	6,675	△ 354
その他の有価証券	1,613,098	1,715,624	102,525	102,582	△ 56	1,403,062	1,482,720	79,658	79,932	△ 273
公社債	1,353,629	1,455,462	101,833	101,879	△ 45	1,150,369	1,229,825	79,455	79,667	△ 211
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	10,494	11,186	692	703	△ 10	8,718	8,920	202	264	△ 61
その他	248,974	248,974	-	-	-	243,974	243,974	-	-	-
合計	4,273,233	4,652,775	379,541	381,042	△ 1,501	4,371,549	4,675,868	304,318	306,893	△ 2,574
公社債	3,916,444	4,288,441	371,996	373,439	△ 1,442	4,040,919	4,342,621	301,702	303,882	△ 2,180
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	107,814	115,359	7,544	7,602	△ 58	86,655	89,271	2,616	3,011	△ 394
その他	248,974	248,974	-	-	-	243,974	243,974	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年3月31日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)		
国債	37,202	82,264	208,664	119,380	122,772	3,456,269	4,026,553	
地方債	3,750	-	-	-	-	-	3,750	
社債	53,152	2,049	-	-	7,824	27,045	90,071	
株式	-	-	-	-	-	233	233	
外国証券	37,230	20,376	11,330	8,103	7,586	2,229	86,857	
公社債	37,230	20,376	11,330	8,103	7,586	2,229	86,857	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	243,974	-	-	-	-	-	243,974	
合 計	375,310	104,690	219,995	127,484	138,183	3,485,777	4,451,441	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	393,100	393,100	3,045	3,045	312,600	312,600	1,458	1,458
	固定金利支払/変動金利受取	78,000	78,000	△ 3,429	△ 3,429	98,000	98,000	△ 2,550	△ 2,550
	合計				△ 384				△ 1,092

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	96,500	216,100	312,600
平均受取固定金利	-	-	-	-	0.67	1.34	1.13
平均支払変動金利	-	-	-	-	0.18	0.20	0.19
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	2,000	35,000	61,000	98,000
平均受取変動金利	-	-	-	0.20	0.21	0.21	0.21
平均支払固定金利	-	-	-	1.26	0.82	1.91	1.50
合計	-	-	-	2,000	131,500	277,100	410,600

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建 (米ドル)	185	-	1	1	2,270	-	△ 16	△ 16
	買建 (米ドル)	309	-	△ 2	△ 2	-	-	-	-
	合計				△ 1				△ 16

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	71,030	-			60,694	-		
		(422)	(-)	2,747	△ 2,325	(290)	(-)	211	78
	プット	59,810	-			-	-		
		(444)	(-)	138	306	(-)	(-)	-	-
買建									
コール	59,810	-			-	-			
	(259)	(-)	2,071	1,812	(-)	(-)	-	-	
プット	71,030	-			60,694	-			
	(639)	(-)	101	△ 537	(414)	(-)	758	344	
	合計								422

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	483,494	507,148
資本金等	94,106	95,979
価格変動準備金	4,369	4,710
危険準備金	27,427	29,918
一般貸倒引当金	495	471
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	92,273	71,692
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,356	215,595
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	85,465	88,781
リスクの合計額 (B)	44,048	38,644
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	13,019	13,421
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,597	4,074
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,866	5,658
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	33,711	27,654
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,123	1,016
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,195.2%	2,624.6%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,875,517	4,935,619
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	4,092,680	4,187,026
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	782,837	748,593
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	277,015	224,660
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	505,821	523,933

8. 特別勘定の状況

該当ありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

10. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障。

「資産運用関係」(一般勘定)

●資産別運用利回り(P 15)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

分子=資産運用収益-資産運用費用

分母=取得原価または償却原価による平均残高

「一般勘定計」には非運用資産を含んでおります。また、海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 17)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、

十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証に係る危険 (最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の資本金等(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつであります。(P17の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。)

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。